

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月30日

【事業年度】 第87期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社立花エレテック

【英訳名】 TACHIBANA ELETECH CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡邊武雄

【本店の所在の場所】 大阪市西区西本町1丁目13番25号

【電話番号】 大阪06(6539)8800(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営戦略室長 相澤忠範

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区西本町1丁目13番25号

【電話番号】 大阪06(6539)8800(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営戦略室長 相澤忠範

【縦覧に供する場所】 株式会社立花エレテック東京支社
(東京都港区芝浦4丁目18番32号)

株式会社立花エレテック名古屋支社
(名古屋市東区葵3丁目15番31号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	123,599	123,792	141,884	147,421	162,142
経常利益 (百万円)	4,272	4,101	5,630	5,737	5,740
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,468	2,796	3,830	5,440	3,715
包括利益 (百万円)	2,194	3,501	5,569	8,025	2,834
純資産額 (百万円)	37,004	40,088	46,280	54,961	56,685
総資産額 (百万円)	78,860	82,674	88,233	100,560	98,893
1株当たり純資産額 (円)	1,481.25	1,604.81	1,775.66	2,056.96	2,159.10
1株当たり当期純利益金額 (円)	98.99	112.16	153.13	209.09	143.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.8	48.4	52.4	53.2	55.8
自己資本利益率 (%)	6.8	7.3	8.9	10.9	6.8
株価収益率 (倍)	6.4	6.7	7.6	7.2	8.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,175	1,992	1,552	2,193	2,732
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,020	2,752	311	3,070	3,524
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	731	735	199	896	1,194
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	13,520	12,183	14,080	12,935	10,863
従業員数 (名)	1,020	1,020	998	1,192	1,232

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第83期、第84期、第85期、第86期及び第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。
4 当社は、平成27年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり純資産額」「1株当たり当期純利益金額」につきましては、当該株式分割が第83期の期首に行われたと仮定し算出しております。
5 第86期、第87期における売上高、総資産額等の増加は、平成26年12月に㈱高木商会を連結子会社とした事が主な要因です。なお、第86期は3か月間の同社の業績を連結しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	107,259	103,854	110,986	110,888	116,107
経常利益 (百万円)	3,337	2,971	4,015	4,222	4,591
当期純利益 (百万円)	1,487	1,826	2,466	2,666	3,001
資本金 (百万円)	5,692	5,692	5,874	5,874	5,874
発行済株式総数 (千株)	21,381	21,381	21,687	21,687	26,025
純資産額 (百万円)	32,642	34,471	38,713	42,258	43,529
総資産額 (百万円)	70,104	71,633	74,434	78,285	77,201
1株当たり純資産額 (円)	1,309.09	1,382.47	1,487.78	1,624.09	1,703.02
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	23.00 (10.00)	23.00 (11.00)	26.00 (12.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	59.65	73.26	98.57	102.48	115.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	46.6	48.1	52.0	54.0	56.4
自己資本利益率 (%)	4.6	5.4	6.7	6.6	7.0
株価収益率 (倍)	10.7	10.3	11.8	14.7	10.2
配当性向 (%)	27.9	22.7	19.4	18.7	22.5
従業員数 (名)	766	747	737	734	768

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第83期、第84期、第85期、第86期及び第87期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第85期の 1株当たり配当額23円には、特別配当 1円を含んでおります。
4 当社は、平成27年 4月 1日を効力発生日として、普通株式 1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり純資産額」「1株当たり当期純利益金額」につきましては、当該株式分割が第83期の期首に行われたと仮定し算出しております。

2 【沿革】

大正10年 9月	大阪市北区において電気関係製品の卸売業と電気工事業を目的として個人経営で立花商會を創業
昭和 6年 2月	合資会社に改組。大阪市東区に移転
昭和22年 7月	三菱電機(株)と特約店契約を締結
昭和23年 7月	(株)立花商會を設立。本店を大阪市東区に置く
昭和23年12月	立花商會を吸収合併し、同社が締結した三菱電機(株)との特約店契約を継承
昭和32年 3月	東京都大田区に東京支店(現、東京支社 東京都港区)開設
昭和36年 5月	大阪市西区に本店移転
昭和36年 5月	堺市に堺支店(現、南大阪支店 堺市堺区)開設
昭和36年 7月	名古屋市千種区に名古屋支店(現、名古屋支社 名古屋市東区)開設
昭和37年 3月	三菱電機(株)との特約店契約を改め代理店契約を締結
昭和38年 5月	神戸市兵庫区に神戸営業所(現、神戸支店 神戸市中央区)開設
昭和41年 1月	東京都町田市に町田営業所(現、神奈川支店 横浜市神奈川区)開設
昭和45年 1月	貿易課を新設し、海外取引を開始
昭和49年 3月	一般建設業の建設大臣許可を取得
昭和49年 8月	特定建設業の建設大臣許可を取得
昭和54年 6月	立花冷暖房サービス(株)(現、(株)立花宏和システムサービス)を設立
昭和57年 8月	シンガポールにシンガポール駐在員事務所開設
昭和61年 5月	大阪証券取引所(現、東京証券取引所)の市場第二部特別指定銘柄(新二部)に株式上場
昭和62年 8月	シンガポールのタチバナセミコンダクターズ(シンガポール)社(現、タチバナセールス(シンガポール)社)の全株式を取得[現・連結子会社]
昭和63年 5月	香港に香港駐在員事務所開設
平成 2年 9月	大阪証券取引所(現、東京証券取引所)の市場第二部銘柄に指定
平成 4年 3月	香港のタチバナセミコンダクターズ(香港)社(現、タチバナセールス(香港)社)の全株式を取得[現・連結子会社]
平成 9年 2月	台湾に台湾立花股份有限公司を設立[現・連結子会社]
平成11年 2月	研電工業(株)の全株式を取得[現・連結子会社]
平成12年 7月	(株)タチバナソリューションズプラザを設立
平成13年 9月	「株式会社立花商會」から「株式会社立花エレクトック」に商号変更
平成14年12月	タチバナセールス(香港)社の全額出資により立花機電貿易(上海)有限公司を設立[現・連結子会社]
平成16年 3月	東京証券取引所の市場第二部に株式上場
平成16年 8月	(株)宏和工業(現、(株)立花宏和システムサービス)の全株式を取得
平成16年 8月	(株)大洋商會(現、(株)大電社)の全株式を取得
平成17年 3月	東京証券取引所及び大阪証券取引所(現、東京証券取引所)市場第一部に指定
平成18年 5月	(株)大電社との資本業務提携契約を締結
平成19年 1月	タチバナセールス(香港)社の全額出資によりタチバナセールス(韓国)社を設立[現・連結子会社]
平成19年 3月	タチバナセールス(シンガポール)社の全額出資によりタチバナセールス(バンコク)社を設立[現・連結子会社]
平成19年10月	(株)テクネットの株式を追加取得し連結子会社化[現・連結子会社]
平成22年 1月	(株)大電社の普通株式に対する公開買付を実施し連結子会社化[現・連結子会社]
平成22年 3月	(株)宏和工業と立花イーエス(株)(旧、立花冷暖房サービス(株))を合併し、(株)立花宏和システムサービスを設立[現・連結子会社]

平成24年 3月	立花オーバーシーズホールディングス社を海外子会社の持株会社として香港に設立[現・連結子会社]
平成24年 6月	(株)高木商会との資本業務提携契約を締結
平成24年12月	ルネサス エレクトロニクス販売(株)より事業の一部移管を受け入れるため(株)立花デバイスコンポーネントを設立[現・連結子会社]
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の経営統合に伴い、大阪証券取引所市場第一部は東京証券取引所市場第一部へ統合
平成26年 1月	(株)タチバナソリューションズプラザの当社保有株式を全株売却
平成26年 2月	立花オーバーシーズホールディングス社の全額出資によりタチバナセールス(インドネシア)社を設立[現・連結子会社]
平成26年12月	(株)高木商会の株式を追加取得し連結子会社化[現・連結子会社]
平成27年 4月	(株)大電社を存続会社、(株)太洋商会を消滅会社として、両社が合併[現・連結子会社]

3 【事業の内容】

当社企業グループ（当社及び当社の関係会社）は、連結子会社14社で構成され、F A 機器・産業機械、半導体・電子デバイス、設備機器及び産業デバイスの販売を主にこれらに附帯する保守・サービス等の事業を営んでおります。

当社及び当社の関係会社のセグメント等との関連は、次のとおりであります。

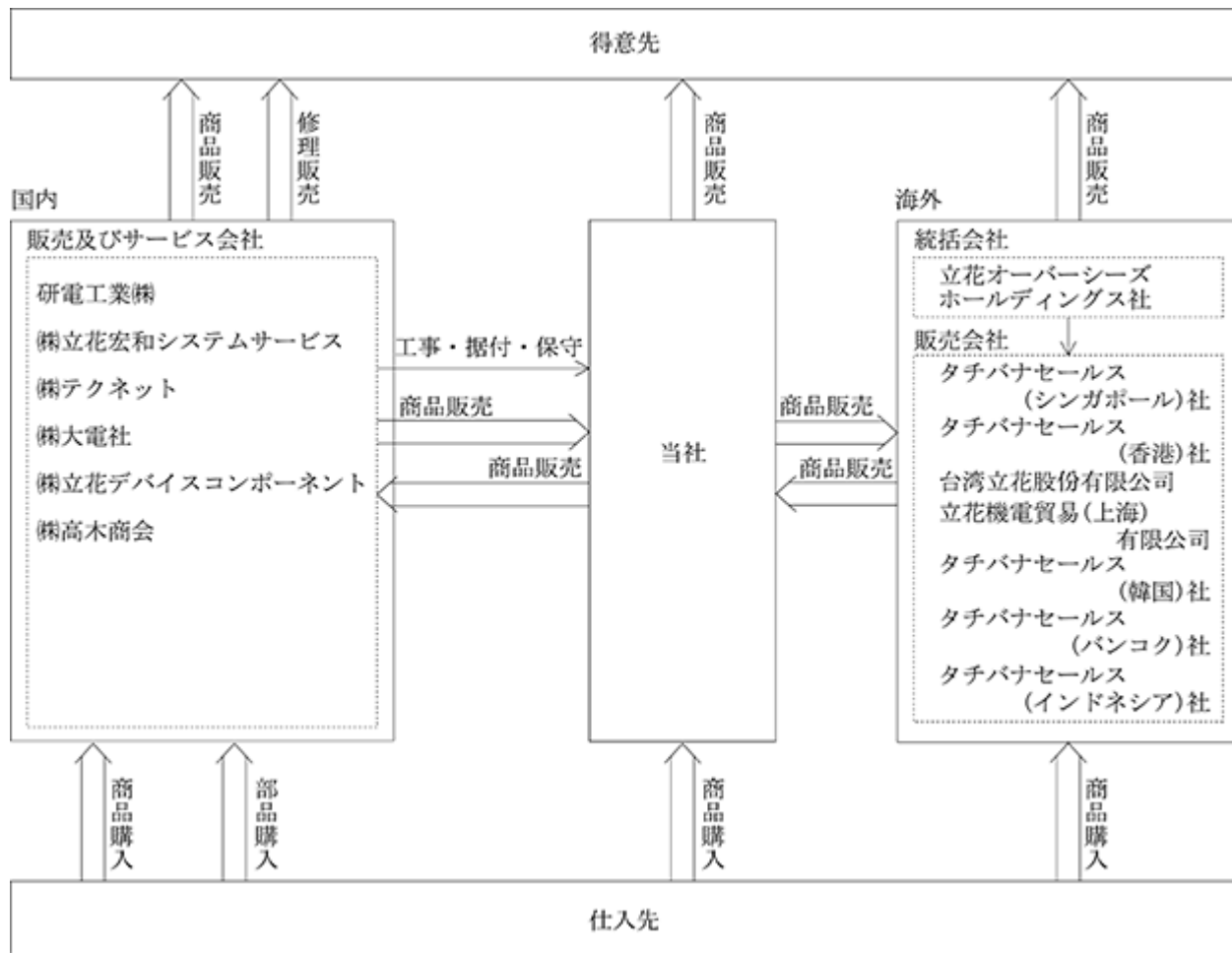
セグメントの名称	主要な会社
F A システム事業	（国内）当社、研電工業(株)、(株)テクネット、(株)大電社、(株)高木商会
	（海外）立花オーバーシーズホールディングス社、タチバナセールス(香港)社、立花機電貿易(上海)有限公司、タチバナセールス(韓国)社、タチバナセールス(バンコク)社、タチバナセールス(インドネシア)社
半導体デバイス事業	（国内）当社、(株)立花デバイスコンポーネント
	（海外）立花オーバーシーズホールディングス社、タチバナセールス(シンガポール)社、タチバナセールス(香港)社、台湾立花股份有限公司、立花機電貿易(上海)有限公司、タチバナセールス(韓国)社、タチバナセールス(バンコク)社
施設事業	（国内）当社、(株)立花宏和システムサービス
産業デバイスコンポーネント事業	（国内）当社、(株)大電社、(株)高木商会
	（海外）立花オーバーシーズホールディングス社、立花機電貿易(上海)有限公司
その他	（国内）当社、(株)立花デバイスコンポーネント
	（海外）立花オーバーシーズホールディングス社、タチバナセールス(香港)社、台湾立花股份有限公司

（注）当連結会計年度から経営情報のより適切な開示のため、一部の子会社の業績管理を単一の事業セグメントから、取扱商品・サービスに則した複数の事業セグメントに区分して行う方法に変更いたしました。

当社企業グループを構成する連結子会社は、次のとおりであります。

連結子会社	研電工業(株)	電気機械器具の販売及び修理
	(株)立花宏和システムサービス	空調、衛生、給排水の管工事・メンテナンスサービス
	(株)テクネット	電気機械器具の販売
	(株)大電社	制御機器、電子機器、ネットワーク機器の販売
	(株)立花デバイスコンポーネント	半導体、電子部品、電子機器等の開発、設計、製造、販売、保守
	(株)高木商会	制御機器、電子部品、産業用コンピューター、ネットワーク機器の販売
	立花オーバーシーズホールディングス社	海外子会社の統括管理業務
	タチバナセールス(シンガポール)社	半導体、半導体部品材料、電子デバイス品の販売
	タチバナセールス(香港)社	半導体、防犯機器の販売
	台湾立花股份有限公司	電気機器、電子機器の輸出入販売
	立花機電貿易(上海)有限公司	F A 機器、産メカ製品、半導体の販売
	タチバナセールス(韓国)社	F A 機器、半導体、電子デバイス品の販売
	タチバナセールス(バンコク)社	産メカ製品、半導体、電子デバイス品の販売
	タチバナセールス(インドネシア)社	産業用電機品、産業機械の販売及びサポート

当社企業グループの事業系統図は、次のとおりであります。



(注) 平成27年4月1日付で、株式会社大電社は株式会社太洋商會を吸収合併いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 研電工業(株)	大阪市 西淀川区	30	(注) 1	100.0	三菱電機製電気機器を当社が販売 電気機器を当社へ修理販売
(株)立花宏和システムサービス	兵庫県 尼崎市	100		100.0	冷熱・空調機器等を当社が販売
(株)テクネット	三重県 四日市市	10		51.0	三菱電機製電気機器を当社が販売
(株)大電社	大阪市 浪速区	480		100.0	三菱電機製電気機器を当社が販売 役員の兼任等... 1名
(株)立花デバイスコンポーネント	東京都 港区	350		100.0	コンポーネント品等を当社へ販売
(株)高木商会	東京都 大田区	310		81.2	F A 機器、情報通信機器等を当社が 販売
立花オーバーシーズホールディングス社	中国 (香港)	千 H K . \$ 36,882		100.0	当社の海外子会社を統括管理 役員の兼任等... 1名
タチバナセールス(シンガポール)社	シンガ ポール	千 S . \$ 200		100.0 (100.0)	ルネサス エレクトロニクス製等の半 導体を当社が販売 半導体を当社へ販売 役員の兼任等... 1名
タチバナセールス(香港)社	中国 (香港)	千 H K . \$ 1,001		100.0 (100.0)	ルネサス エレクトロニクス製等の半 導体を当社が販売 半導体を当社へ販売 役員の兼任等... 1名
台湾立花股份有限公司	台湾	千 N T . \$ 5,000		100.0 (100.0)	電子部品、電子機器の調達及び販売 役員の兼任等... 1名
立花機電貿易(上海)有限公司	中国 (上海)	千 U S . \$ 1,500		100.0 (100.0)	三菱電機製 F A 機器、産メカ製品及 びルネサス エレクトロニクス製等の 半導体を当社が販売 役員の兼任等... 1名
タチバナセールス(韓国)社	韓国	千ウオン 250,000		100.0 (100.0)	F A 機器及びルネサス エレクトロニ クス製半導体を当社が販売 役員の兼任等... 1名
タチバナセールス(バンコク)社	タイ	千バーツ 105,000		100.0 (100.0)	産メカ製品及び半導体を当社が販売 役員の兼任等... 1名
タチバナセールス(インドネシア)社	インドネ シア	千 U S . \$ 500	100.0 (100.0)	産メカ製品を当社が販売 役員の兼任等... 1名	

(注) 1 主要な事業の内容は「第1〔企業の概況〕 3〔事業の内容〕」において記載しているため、記載を省略し
ております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有であります。

3 (株)高木商会については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を
超えております。

主要な損益情報等	売上高	17,654百万円
	経常利益	498百万円
	当期純利益	259百万円
	純資産額	7,425百万円
	総資産額	11,268百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
F Aシステム事業	566
半導体デバイス事業	262
施設事業	107
産業デバイスコンポーネント事業	105
その他	110
全社(共通)	82
合計	1,232

(注) 1 従業員数は、当社企業グループから当社企業グループ外への出向者を除き、当社企業グループ外から当社企業グループへの出向者を含んでおります。

2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
768	41.9	16.8	7,108

セグメントの名称	従業員数(名)
F Aシステム事業	316
半導体デバイス事業	152
施設事業	88
産業デバイスコンポーネント事業	29
その他	101
全社(共通)	82
合計	768

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んでおります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社企業グループには労働組合は組織されておらず、該当事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経済環境は、米国経済の緩やかな回復はあるものの、中国や新興国経済の景気減速や原油価格の下落等により、依然として先行き不透明な状況が続きました。一方、国内においては政府による経済政策や日銀による金融政策を背景に企業収益や雇用情勢の改善等により、企業の設備投資の増加が見られるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済環境の下、当社企業グループにおきましては、製造業を中心とした工場の中小設備投資案件が好調であったこと、また、政府の補助金効果も追い風となったこと、加えて株式会社高木商会を連結子会社化したこと、などによりFAシステム事業が大幅に増加いたしました。また、当期は「C」チェンジ(変革)、「C」チャレンジ(挑戦)することで、さらに大きく「J」ジャンプアップ(飛躍)するため、2021年の創立100周年を最終年度とする中長期経営計画「C.C.J2200」をスタートさせ、その達成のために7つの基本戦略を策定し推進しております。特に、当期は、その基礎作りとして必要な人材を確保すべく経験豊富なキャリアの採用を強力に推進いたしました。さらに、システムソリューションビジネスを本格展開するため、産業用ロボットを中心としたロボットビジネスに注力し、従来の三菱電機に加え、川崎重工業、ABB社とも代理店契約を締結するとともにロボット関連技術者の充実を図るなど、産業系ユーザーの多様なニーズに対応できる体制を整えてまいりました。

当連結会計年度の業績は、一昨年12月に株式会社高木商会を連結子会社化したこともあり、売上高1,621億42百万円(前年同期比10.0%増)、営業利益56億16百万円(前年同期比15.6%増)と伸長する一方で、前期には株式会社大電社及び株式会社高木商会の株式取得などに伴い発生した5億9百万円の営業外収益、並びに子会社化関連益15億99百万円の特別利益を計上していたため、経常利益は57億40百万円(前年同期比0.0%増)と微増益、親会社株主に帰属する当期純利益は37億15百万円(前年同期比31.7%減)と大幅減益になりました。

セグメント別については以下のとおりであります。

〔FAシステム事業〕

売上高：820億44百万円(前年同期比18.4%増)、営業利益：41億53百万円(前年同期比27.1%増)

FA機器分野は、海外向けに自動車関連・液晶関連の各種製造装置メーカー向けプログラブルコントローラーやインバーター、ACサーボなどの主力商品及びモーターなどの回転機器が引き続き好調に推移するとともに、配線用遮断器や漏電遮断器などの配電制御機器も堅調でありました。

産業機械分野は、国内においては政府の「省エネ補助金」活用により、また、海外においては中国をはじめとした現地顧客へのきめ細かな営業展開により、ワイヤカット放電加工機やレーザー加工機及び工作機械が大幅な増加となりました。

また、株式会社高木商会の連結子会社化により、表示器や制御駆動関連機器などの売り上げが加わったことにより、当事業全体の売上高は、前年同期比18.4%の増加となりました。

〔半導体デバイス事業〕

売上高：488億1百万円(前年同期比5.1%減)、営業利益：11億60百万円(前年同期比2.0%減)

半導体分野は、国内では民生分野向けにパワーモジュールが堅調に推移いたしました。マイコンやOA機器向けのロジックICが減少いたしました。また、外資系半導体の販売に注力した結果、産業分野向けにアナログICは大幅な増加となり、国内は僅かながら増加いたしました。一方、海外では、中国景気減速の影響により大幅な減少となり、事業全体における半導体分野の売り上げは減少いたしました。電子デバイス分野は、液晶パネルやOA機器分野向け電子デバイスが伸長するとともに、メモリーカードも大幅に伸長したことで、電子デバイス分野は増加したものの、当事業全体の売上高は、前年同期比5.1%の減少となりました。

〔施設事業〕

売上高：134億25百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益：1億75百万円（前年同期比16.4%減）

施設事業分野は、関西地区における大型建築案件の減少に伴いビル用マルチエアコンや昇降機が大幅に減少いたしました。一方、注力してきた産業冷暖分野は、冷凍機などの低温機器が伸びました。また、店舗用パッケージエアコンやルームエアコン、換気扇も好調に推移いたしました。加えて大型の受配電設備案件もあったことで、当事業全体の売上高は、前年同期比6.0%の増加となりました。しかしながらキャリア採用による人件費の増加により、営業利益は、前年同期比16.4%の減少となりました。

〔産業デバイスコンポーネント事業〕

売上高：110億94百万円（前年同期比62.8%増）、営業利益：2億50百万円（前年同期比57.4%増）

産業デバイスコンポーネント事業分野は、マイナンバー制度に伴う自治体向けICカード発行端末の特需もあり、タッチモニタが好調に推移するとともに、FAパソコンとネットワーク機器も堅調に推移いたしました。また、子会社である株式会社大電社におけるコネクタが好調であったことと、加えて株式会社高木商会の連結子会社化によりコネクタ及びコンピューター関連機器等の売上げが積み上がったことにより、当事業全体の売上高は、前年同期比62.8%の増加となりました。

〔その他〕

売上高：67億75百万円（前年同期比6.0%減）、営業損失：1億22百万円（前年同期は38百万円の利益）

MS事業分野は、立体駐車場向け金属部材の案件が少なく減少いたしました。一方、荷役機器が好調であったこと、また、産業用途向け電子機器の製造受託が好調であったことにより、当事業分野は増加いたしました。なお、ソリューション事業分野は、システム案件の減少に伴い大幅減少いたしました。その結果、その他事業全体の売上高は、前年同期比6.0%の減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社企業グループの当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、108億63百万円となり前連結会計年度末より20億72百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、27億32百万円の収入（前連結会計年度は21億93百万円の収入）となりました。主な内容は、税金等調整前当期純利益57億25百万円、売上債権の減少額16億65百万円などの増加、仕入債務の減少額31億59百万円、法人税等の支払額18億97百万円などの減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、35億24百万円の支出（前連結会計年度は30億70百万円の支出）となりました。主な内容は、定期預金の増加による支出16億12百万円、投資有価証券の取得による支出22億33百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億94百万円の支出（前連結会計年度は8億96百万円の支出）となりました。主な内容は、自己株式の取得による支出5億31百万円、配当金の支払額による支出5億72百万円です。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
F Aシステム事業	82,044	118.4
半導体デバイス事業	48,801	94.9
施設事業	13,425	106.0
産業デバイスコンポーネント事業	11,094	162.8
その他	6,775	94.0
合計	162,142	110.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
F Aシステム事業	67,868	118.6
半導体デバイス事業	44,381	95.3
施設事業	11,938	107.2
産業デバイスコンポーネント事業	9,447	167.5
その他	6,936	89.2
合計	140,572	109.5

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記金額は、実際仕入額によっております。

3 【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針

当社企業グループは、「電機・電子の技術商社として、優れた商品を最新の技術とともに産業界のお客様にお届けすることを通じて社会の発展に貢献する」との企業理念に基づき、グループとして国内、海外での事業展開を加速し、お客様に満足いただける製品・サービスの提供をひとつひとつ丁寧に行うことをもって厳しい経営環境を乗り越えてまいります。

現在までの業績拡大に甘んじることなく、将来を見据え、さらなる経営基盤の強化に繋げるべく、来たる2021年の100周年に、連結売上高2,200億円の達成に向け、6カ年の中長期経営計画「C.C.J 2200」を昨年5月に策定し鋭意取り組み中であります。

その取り組みの一環として、本年4月より国内営業拡充のため、拠点担当役員を新たに任命し、国内拠点の支援体制強化を図ってまいります。また、経営環境が激変する中、経営課題に着実、かつ迅速に対応でき得る体制を構築すべく、新たに経営戦略室を設置いたしました。

なお、「C.C.J 2200」の具体策は、以下のとおりであります。

「C」チェンジ(変革)、「C」チャレンジ(挑戦)を継続することで、「J」大きくジャンプアップ(飛躍)してまいります。

〔地域のサービスレベルの均一化〕

今後の成長が大きく期待される関東、中部地区において、弊社の営業担当である東京、名古屋支社の商品力・提供サービス力を本社レベルまで引き上げることで、潜在需要を確実に取り込んでまいります。特に施設及び産業メカトロニクスなどのポテンシャルの高い分野に注力していくため、人材のシフトも含めて必要な経営資源を投入してまいります。

〔半導体デバイス事業をグローバル事業として強化〕

今後の国内半導体市場はさらに海外シフトによりグローバル化が進むことから、国内外一体化した組織体制で、特に海外での徹底したローカル化を推進してまいります。

〔自社保有技術の蓄積によるシステムソリューションビジネス強化〕

名実ともに「技術商社」になるべく、自社保有技術の蓄積・システム商材の開発に努め、ロボットなど次世代のシステム販売を得意とする「革新的技術商社」へと進化してまいります。

〔施設事業を第三の柱として主要事業化〕

今後の著しい成長が期待される関東、中部地区を担当する東京、名古屋支社の施設事業において人材を積極的に投入し営業能力を引き上げ、第三の柱となる事業に育ててまいります。

〔子会社とのシナジー効果アップ〕

相互の商品、技術、顧客などの検証を行い、グループとしての相乗効果をあげてまいります。

〔海外ビジネス強化〕

従来の拠点拡張策から既存拠点の充実策に軸足を移してまいります。

ローカル営業マンの増員と教育に努め、他方FAE(フィールドアプリケーションエンジニアリング)人員の強化を図ってまいります。

〔CSR経営の推進〕

CSR経営は企業の社会的使命との認識の下、コンプライアンスの徹底、ガバナンスの強化はもとより、環境にも資する事業活動を通じて、広く社会の信頼に応えてまいります。

(2) 会社の支配に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方についての基本方針（以下、「基本方針」という。）を定めており、その内容は以下のとおりであります。

・基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上に資する者が望ましいと考えております。

しかしながら、当社の支配権の移転を伴う買付提案の中には、株主の皆様が買付の条件等について検討することや当社取締役会が代替案を提案するために必要な時間や情報を提供しないものなど、株主共同の利益を毀損しかねないものも考えられます。

このような大規模買付者は、例外的に当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと判断します。

将来当社が、このような濫用的な買収行為の対象となった場合、当社や株主の皆様の利益に資するものであるか否かを株主の皆様に合理的かつ適切に判断していただくためには、事前警告型買収防衛策として「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下、「本プラン」という。）を導入し、当社取締役会は大規模買付者との交渉に必要なかつ十分な機会を確保することが重要であると考えております。

・本プランの概要

本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、大規模買付者の議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為に関する事前警告型の買収対応策です。

大規模買付者には、予め本プランに定められたルール（以下、「大規模買付ルール」という。）に従っていただくことといたします。

大規模買付ルールは、株主の皆様に合理的かつ適切にご判断をしていただくための情報を提供するため、大規模買付行為が実行される前に、当社取締役会が、大規模買付行為の評価・検討を行う上で必要かつ十分な情報（以下、「大規模買付情報」という。）の提供を大規模買付者に求め、当社取締役会による一定の評価期間が経過した後に、大規模買付行為を開始することを認める、というものです。

なお、当社取締役会は、本プランを適正に運用するとともに恣意的な判断がなされることを防止するため、当社取締役会から独立した特別委員会を設置し、同委員会の勧告を最大限尊重した上で、新株予約権無償割り当ての発行等その時点で最も適した対抗措置を発動するか否かについて、決議するものとします。

従って、本プランは、株主共同の利益を損なうものではないとともに、役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

本プランの合理性

1. 買収防衛策に関する指針の要件の充足

本プランは、経済産業省及び法務省により策定・公表された「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」及び経済産業省の企業価値研究会により策定・公表された「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」並びに東京証券取引所の有価証券上場規程第440条に定める買収防衛策の導入に係る尊重事項を踏まえ、これらの指針等を充足する設計としております。

2. 株主総会決議による導入と有効期間等を定めたサンセット条項の設定

本プランは、株主の皆様のご意思を尊重するために、株主総会のご承認を経て導入されるものであり、本プランの決定機関を明確にするために、当社定款に本プランに導入等の決定機関を定めております。

本プランの有効期間につきましても、平成28年6月29日開催の当社第87回定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただいた時から、承認後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までと定めております。

なお、本プランが有効期間中であっても当社取締役会もしくは当社株主総会の決議によって、本プランを廃止できるものとしております。

3. 特別委員会の意見の最大限の尊重

当社取締役会は、大規模買付者が提出した大規模買付情報が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるものであるか否かの判断について、当社取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止するため、当社取締役会から独立した特別委員会の意見を最大限尊重いたします。

4. 対抗措置の発動における株主意の反映機会の確保

大規模買付行為に対する対抗措置の発動は、原則として取締役会の決議により決定いたしますが、株主の皆様のご意思を尊重するために、株主確認総会のご承認を経て対抗措置の発動または発動しないことを決定することもできるものとし、当社定款に対抗措置の発動に関する決定機関を定めております。

5. デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、取締役会によりいつでも廃止または変更することができるものとされておりますので、いわゆるデッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は取締役の任期を1年としているため、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

本プランの詳細については、当社ホームページ（<http://www.tachibana.co.jp/>）に掲載しております。

4 【事業等のリスク】

当社企業グループの経営成績及び財務状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社企業グループが判断したものであります。

(1) 経済状況の変動について

当社企業グループは、電子・情報機器製品及び半導体デバイス製品の販売を主な事業とする企業であり、取引先は製造業を中心としながらも幅広い業種に及んでおります。各取引先の状況は、経済状況の変動により、その各々の業界における需要の低下や設備投資の減少などにより影響を受けるため、当社企業グループの経営成績及び財政状況もその影響を受ける可能性があります。

(2) 主要取引先との関係について

当社企業グループの主な取扱品目は、インバーター、サーボ、プログラマブルコントローラーなどのF A機器製品とメモリー、マイコン、A S I Cなどの半導体製品であり、仕入先としては、三菱電機株式会社及びルネサス エレクトロニクス株式会社からの仕入が中心となっております。従いまして、当社企業グループの経営成績及び財政状況は、これら主要仕入先の事業戦略などにより影響を受ける可能性があります。また、当社企業グループが商品を供給している主要取引先についてもその市場戦略、商品戦略の動向により同様に影響を受ける可能性があります。

(3) 製品の品質と責任について

当社企業グループが販売するシステムや独自に開発したソフトウェアについては、その一部の製品作りにおいて外部の会社を活用する場合があります。

製品の品質管理については品質保証の専任部署を設置し、取引先に対して品質保証が維持できるよう努めておりますが、提供した製品やサービスに欠陥などの問題があった場合には、当社企業グループとして、そのことによって生じた損害の責任を負う可能性があります。

(4) 自然災害の発生について

当社企業グループは、大規模な地震やその他の自然災害が発生した場合、社屋の損壊、本社機能をはじめ物流機能及び営業機能の停止、停電や交通網の遮断等による事業環境の悪化等の影響により、商品販売に支障を来し、当社企業グループの経営成績及び財政状況もその影響を受ける可能性があります。

(5) 債権回収について

当社企業グループは、取引先の定期調査分析を実施するなど、与信管理に細心の注意を払っておりますが、取引先の資金繰りの急激な悪化や倒産などにより、債権が回収不能となり貸倒損失が発生する可能性があります。

(6) 為替レートの変動について

当社企業グループの事業には海外顧客への商品販売及び海外仕入先からの調達があります。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表上円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかつたとしても、為替相場の変動により円換算後の数値が影響を受ける可能性があります。

当社企業グループは、外国為替相場の変動リスクを軽減するため、先物為替予約等による通貨ヘッジ取引を行い、米ドル及び円を含む主要通貨間の変動による影響を最小限に止める努力をしておりますが、為替予約のタイミングや急激な為替変動は、当社企業グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 財務構造について

当社企業グループは、売上債権の回転期間と比較して仕入債務の回転期間が短くなっております。そのため、売上の増加に伴い運転資金の需要が発生することから、この運転資金を金融機関など外部から調達する財務構造となっております。

このため、今後の当社企業グループの販売動向、金融市場での金利動向及び金融機関の貸出姿勢の変化により、当社企業グループの経営成績及び財政状況が影響を受ける可能性があります。

(8) 退職給付債務について

当社企業グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算で設定される前提条件や年金資産の期待収益率で算出されます。

今後の割引率の低下や運用利回りの変化により、退職給付費用の増加をもたらす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

平成28年3月31日現在における主な代理店契約等は次のとおりであります。

契約会社名	相手先	契約内容	契約期間
(株)立花エレクトック	三菱電機(株)	機器事業部扱い製品の特約販売	昭和59年4月から1か年 (1年ごとの自動更新)
		半導体製品の特約販売	平成8年4月から1か年 (1年ごとの自動更新)
		通信・NTT事業部扱い製品の販売	平成12年4月から1か年 (1年ごとの自動更新)
		社会システム事業部・社会情報システム事業部扱い製品の販売	平成14年4月から1か年 (1年ごとの自動更新)
(株)立花エレクトック	ルネサス エレクトロニクス(株)	半導体の特約販売	平成27年4月から1か年 (1年ごとの自動更新)
(株)立花エレクトック	タッチパネル・システムズ(株)	タッチパネルモニターの販売	平成22年10月から1か年 (1年ごとの自動更新)

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社企業グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度における資産合計は988億93百万円となり、前連結会計年度に比べ16億66百万円減少いたしました。

流動資産は771億8百万円となり、前連結会計年度に比べ16億95百万円減少いたしました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の減少17億15百万円によるものであります。

固定資産は217億85百万円となり、前連結会計年度に比べ29百万円増加いたしました。この主な増減は、投資有価証券の増加4億57百万円、建物及び構築物の減少2億7百万円などであります。

当連結会計年度における負債合計は422億7百万円となり、前連結会計年度に比べ33億90百万円減少いたしました。

流動負債は396億64百万円となり、前連結会計年度に比べ30億63百万円減少いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少34億29百万円によるものであります。

固定負債は25億43百万円となり、前連結会計年度に比べ3億27百万円減少いたしました。この主な要因は繰延税金負債の減少4億31百万円によるものであります。

当連結会計年度における純資産合計は566億85百万円となり、前連結会計年度に比べ17億24百万円増加いたしました。この主な要因は利益剰余金の増加31億42百万円、その他有価証券評価差額金の減少8億13百万円によるものであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度より147億21百万円増加し、1,621億42百万円（前年同期比10.0%増）となりました。企業収益や雇用情勢の改善等による堅調な企業設備投資より、総じて緩やかな回復基調の経済環境の中、基幹のFAシステム事業が好調で大幅伸長いたしました。FA機器分野は、自動車関連・液晶関連の各種製造装置メーカーを中心に、主力のプログラマブルコントローラーやインバーター、ACサーボが好調に推移し、産業機械分野は、「省エネ補助金」の活用により、ワイヤカット放電加工機やレーザー加工機及び工作機械が大幅な増加となりました。加えて一昨年12月に連結子会社化した株式会社高木商会の売上が寄与し事業全体で前年に比して18.4%伸長いたしました。また、産業デバイスコンポーネント事業は、高木商会の連結子会社化に伴うコネクタ及びコンピューター関連機器の売上が積み上がり、事業分野全体で前年に比して62.8%の大幅な増加となりました。一方、半導体デバイス事業は、海外において中国景気減速の影響によって半導体分野が大幅な減少となり、前年に比して5.1%減少いたしました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の増収に伴い前連結会計年度より120億84百万円増加し、1,406億3百万円（前年同期比9.4%増）となりました。また、売上高に対する売上原価の比率については、利益率の改善などを反映して0.5ポイント減少し、86.7%となっております。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度より18億81百万円増加し、159億22百万円（前年同期比13.4%増）となりました。これは、先期発生した東京での自社ビル購入に伴う費用が減少しましたが、「C.C.J 2 2 0 0」を達成すべく経験豊富なキャリア人材の採用に伴う人件費の増加や株式会社高木商会の連結子会社化により増加いたしました。

営業外損益

営業外収益は、前連結会計年度より6億33百万円減少し、4億83百万円となりました。一方、営業外費用は、前連結会計年度より1億20百万円増加し、3億59百万円となりました。

営業外損益としては、前連結会計年度より7億53百万円の収益が減少し、1億23百万円の収益となりました。この主な要因は、先期に終了した株式会社大電社の連結子会社化による負ののれん償却額による3億75百万円の減少、先期に発生した株式会社高木商会との業務提携が持分法適用関連会社から連結子会社になることでの持分法による投資利益1億33百万円の減少、及び今年2月からの急激な円高に伴う為替差益2億97百万円の減少によるものであります。

経常利益

経常利益は、57億40百万円と前連結会計年度から2百万円の微増でありました。売上高経常利益率は、前連結会計年度より0.4ポイント減少し3.5%となりました。

特別損益

特別利益は、前連結会計年度より16億4百万円減少し、1百万円と大幅な減少になりました。この主な要因は、先期に発生した持分法適用関連会社であった株式会社高木商会の株式追加取得に伴う子会社化関連損益15億99百万円の計上の影響によるものであります。

特別損失は、前連結会計年度より7百万円増加し、16百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度より17億26百万円減少し、37億15百万円（前年同期比31.7%減）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

「第2 〔事業の状況〕 1〔業績等の概要〕 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

資金需要

当社企業グループの運転資金需要のうち主なものは、仕入から回収までの資金立替、販売費及び一般管理費等の営業費用等であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	リース資産	土地 (面積㎡)		合計
本社 (大阪市西区)	F Aシステム事業、 半導体デバイス事業、 施設事業、産業デバイス コンポーネント事業、 その他	営業設備	1,287	1	132		271 (1,191)	1,693	431
東京支社 (東京都港区)	F Aシステム事業、 半導体デバイス事業、 施設事業、産業デバイス コンポーネント事業、 その他	営業設備	771		27		768 (1,103)	1,567	160
名古屋支社 (名古屋市東区)	F Aシステム事業、 半導体デバイス事業、 施設事業	営業設備	1		2		()	4	49
神奈川支店 (横浜市神奈川区)	F Aシステム事業	営業設備	2		0		()	2	12
南大阪支店 (堺市堺区)	F Aシステム事業	営業設備、 研修所及び 社員寮	437		2		8 (842)	448	13
神戸支店 (神戸市中央区)	F Aシステム事業、 半導体デバイス事業	営業設備	0		0		()	1	20

注) 上記金額は、有形固定資産の帳簿価額によるものであります。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)					従業員数 (名)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	リース資産	土地 (面積㎡)		合計
研電工業(株)	本社 (大阪市 西淀川区)	F Aシステ ム事業	営業設備 及び工場	15	0	0		()	16	14
(株)立花宏和システム サービス	本社 (兵庫県 尼崎市)	施設事業	営業設備 及び工場	2	1	0		46 (495)	51	12
(株)大電社	本社 (大阪市 浪速区)	F Aシステ ム事業、産 業デバイス コンポーネ ント事業	営業設備	69		4	38	509 (1,347)	621	59
	南大阪支店 (堺市堺区)		営業設備	2		0		151 (1,167)	154	8
	堺倉庫 (堺市堺区)		倉庫、駐 車場設備	0				63 (411)	63	
(株)立花デバイスコン ポーネント	本社 (東京都 港区)	半導体デバ イス事業、 その他	営業設備			1		()	1	23
(株)高木商会	本社 (東京都 大田区)	F Aシステ ム事業、産 業デバイス コンポーネ ント事業	営業設備	58	0	13		296 (562)	369	54

(注) 上記金額は、有形固定資産の帳簿価額によるものであります。

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)					従業員数 (名)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	リース資産	土地 (面積㎡)		合計
タチバナセールス (シンガポール)社	本社 (シンガ ポール)	半導体デバ イス事業	営業設備			1		()	1	11
タチバナセールス (香港)社	本社 (中国・ 香港)	F A シス テム事業、半 導体デバ イス事業、そ の他	営業設備			1		()	1	33
台湾立花股份有限公司	本社 (台湾)	半導体デバ イス事業、 その他	営業設備			0		()	0	4
立花機電貿易(上海) 有限公司	本社 (中国・ 上海)	F A シス テム事業、半 導体デバ イス事業、産 業デバイス コンポーネ ント事業	営業設備			1		()	1	45
タチバナセールス (韓国)社	本社 (韓国)	F A シス テム事業、半 導体デバ イス事業	営業設備			0		()	0	5
タチバナセールス (バンコク)社	本社 (タイ)	F A シス テム事業、半 導体デバ イス事業	営業設備			0		()	0	10
タチバナセールス (インドネシア)社	本社 (インドネ シア)	F A シス テム事業	営業設備			1		()	1	4

(注) 上記金額は、有形固定資産の帳簿価額によるものであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,025,242	26,025,242	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	26,025,242	26,025,242		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年3月5日 (注)1	156,600	21,537,702	93	5,785	93	5,585
平成26年3月27日 (注)2	150,000	21,687,702	89	5,874	89	5,674
平成27年4月1日 (注)3	4,337,540	26,025,242		5,874		5,674

(注) 1 一般募集 発行価格 1,246円、発行価額 1,188.17円、資本組入額 594.085円

2 第三者割当 発行価額 1,188.17円、資本組入額 594.085円、割当先 野村證券株式会社

3 株式分割(1:1.2)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		34	22	81	73	1	2,391	2,602	
所有株式数(単元)		68,817	1,011	78,768	31,426	1	79,344	259,367	88,542
所有株式数の割合(%)		26.53	0.39	30.37	12.12		30.59	100.00	

(注) 1 自己株式465,354株は、「個人その他」の欄に4,653単元及び「単元未満株式の状況」の欄に54株を含めてそれぞれ記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数と同一であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	1,921	7.38
株式会社サンセイテクノス	大阪市淀川区西三国1丁目1番1号	1,478	5.68
KBL EPB S.A. 107704 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG (東京都中央区月島4丁目16番13号)	1,460	5.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,357	5.21
立花エレクトック従業員持株会	大阪市西区西本町1丁目13番25号	1,236	4.75
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,082	4.16
株式会社きんでん	大阪市北区本庄東2丁目3番41号	754	2.90
株式会社ノーリツ	神戸市中央区江戸町93番地	742	2.85
佐竹千草	兵庫県芦屋市	491	1.89
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	471	1.81
計		10,994	42.25

(注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,357千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 465,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,471,400	254,714	
単元未満株式	普通株式 88,542		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	26,025,242		
総株主の議決権		254,714	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社立花エレクトック	大阪市西区西本町 1丁目13番25号	465,300		465,300	1.79
計		465,300		465,300	1.79

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

平成28年2月8日の取締役会決議による取得の状況

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年2月8日)での決議状況 (取得期間 平成28年2月9日～平成28年2月9日)	400,000	463,200,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	330,000	382,140,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	70,000	81,060,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	17.5	17.5
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	17.5	17.5

平成28年3月11日の取締役会決議による取得の状況

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年3月11日)での決議状況 (取得期間 平成28年3月14日～平成28年3月14日)	150,000	171,150,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	127,100	145,021,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	22,900	26,128,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	15.3	15.3
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	15.3	15.3

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,853	4,109,265
当期間における取得自己株式	109	128,077

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	100	102,392	-	-
保有自己株式数	465,354	-	465,463	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の剰余金の配当等の基本方針は、将来の経営環境の変化に対応できるよう財務体質の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を図りながら、株主の皆様に対しましては、安定配当をベースとして業績に裏付けられた適正な利益還元に努めていくことを基本としております。

当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定め、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

これらの方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり14円とし、既に実施済みの中間配当金12円と合わせまして、年間配当金は1株当たり26円とさせていただきました。

なお、自己株式の取得につきましては、当社の財務状況や株価の推移等も勘案しつつ、利益還元策の一つとして、実施時期及び実施規模も含め、適切に対応してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月9日	312	12
平成28年5月27日	357	14

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	855	997	1,420	1,849 1,600	1,506
最低(円)	555	608	850	1,140 1,459	970

(注) 1 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 印は、株式分割(平成27年4月1日、1株 1.2株)による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	1,420	1,479	1,448	1,354	1,299	1,280
最低(円)	1,260	1,327	1,302	1,059	970	1,065

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	社長 執行役員	渡邊 武雄	昭和20年 6月29日生	昭和43年3月 当社入社 平成5年4月 当社海外本部長 平成8年6月 当社取締役 海外本部長に就任 平成10年6月 当社取締役 海外事業本部長に就任 平成12年6月 当社代表取締役社長に就任 平成15年6月 当社代表取締役社長 代表執行役員に就任 平成18年6月 当社代表取締役社長 社長執行役員に就任(現任)	(注)4	164
取締役	常務 執行役員	山口 均	昭和27年 1月16日生	昭和49年4月 当社入社 平成18年6月 当社東京支社FA第二本部長 平成21年6月 当社執行役員 東京支社FA第二本部長 平成26年4月 当社常務執行役員 FAシステム事業担当 平成27年4月 当社常務執行役員 FAシステム事業担当、神戸支店・北陸支店・九州支店担当、ロボット事業戦略室 平成28年4月 当社常務執行役員 FAシステム事業担当、本社拠点担当、ロボット事業戦略室 平成28年6月 当社取締役 常務執行役員 FAシステム事業担当、本社拠点担当、ロボット事業戦略室長に就任(現任)	(注)4	12
取締役	常務 執行役員	高見 貞行	昭和31年 5月25日生	昭和55年4月 当社入社 平成8年4月 当社海外本部シンガポール駐在員事務所長 平成18年6月 当社半導体第三本部長 平成21年4月 当社ルネサス・三菱半導体デバイス統括本部長 平成22年6月 当社執行役員 ルネサス・三菱半導体デバイス統括本部長 平成24年4月 当社執行役員 国内半導体デバイス担当 平成26年4月 当社常務執行役員 半導体デバイス国内担当 平成28年4月 当社常務執行役員 半導体デバイス事業担当 平成28年6月 当社取締役 常務執行役員 半導体デバイス事業担当に就任(現任)	(注)4	19
取締役	常務 執行役員	布山 尚伸	昭和36年 7月11日生	昭和59年4月 当社入社 平成7年4月 当社海外本部香港駐在員事務所長 平成19年4月 当社香港駐在員事務所長、深圳駐在員事務所長 TACHIBANA OVERSEAS HOLDINGS LTD. Managing Director (平成28年3月退任) 平成22年6月 当社執行役員 香港駐在員事務所長 平成24年4月 当社執行役員 海外事業・海外半導体デバイス担当 平成26年4月 当社常務執行役員 海外事業・半導体デバイス海外担当 平成28年4月 当社常務執行役員 東京支社長、東京支社拠点担当、海外事業担当 平成28年6月 当社取締役 常務執行役員 東京支社長、東京支社拠点担当、海外事業担当に就任(現任)	(注)4	22
取締役		相川 洋一	昭和39年 2月19日生	昭和61年4月 三菱電機株式会社入社 平成22年6月 同社北海道支社電力部長 平成27年4月 同社本社エネルギーシステム部長 平成28年4月 同社関西支社副支社長 兼 事業推進部長(現任) 平成28年6月 当社取締役に就任(現任)	(注)4	
取締役		辻川 正人	昭和33年 1月31日生	昭和60年11月 司法試験合格 昭和63年4月 大阪弁護士会登録 関西法律特許事務所入所 平成6年1月 同事務所パートナー 平成16年12月 弁護士法人関西法律特許事務所 社員弁護士(現任) 平成19年6月 当社取締役に就任(現任)	(注)4	
監査役 (常勤)		増田 巖一	昭和27年 4月7日生	昭和50年4月 株式会社三菱銀行(現、株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 平成16年9月 当社入社 当社審査法務室長、輸出管理室長 平成27年6月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)5	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		大谷 康弘	昭和41年 2月13日生	平成2年10月 平成12年4月 平成12年7月 平成13年8月 平成14年8月 平成15年6月 平成16年2月 平成26年3月 平成26年7月	太田昭和監査法人(現、新日本有限責任監査法人)入所 大谷公認会計士事務所 所長(現任) 株式会社関西ベンチャーインキュベート取締役に就任 同社代表取締役に就任(現任) KVI税理士法人 社員 当社監査役に就任(現任) KVI税理士法人 代表社員(現任) 監査法人グラヴィタス 社員 同監査法人 代表社員(現任)	(注)5	
監査役		塩路 広海	昭和32年 1月28日生	昭和59年10月 昭和62年4月 平成3年4月 平成19年6月 平成27年6月	司法試験合格 大阪弁護士会登録 浅岡法律事務所(現、浅岡・瀧法律会計事務所)入所 塩路法律事務所開設 所長(現任) 当社監査役に就任(現任) 株式会社フジシールインターナショナル 社外取締役に就任 (現任)	(注)5	
計							224

- (注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2 取締役 相川洋一、辻川正人の両氏は、社外取締役であります。
3 監査役 大谷康弘、塩路広海の両氏は、社外監査役であります。
4 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
木田 稔	昭和45年 7月30日生	平成5年10月 平成16年1月 平成18年12月	太田昭和監査法人(現、新日本有限責任監査法人)入所 公認会計士木田 稔事務所 所長(現任) 監査法人グラヴィタス 代表社員(現任)	(注)	

(注) 補欠監査役の監査役としての任期は、監査役に就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

- 7 当社は、執行役員制度を平成15年6月27日より導入し、経営をつかさどる取締役が執行役員を兼務するとともに、業務執行をつかさどる執行役員を任命しております。
執行役員の内、取締役を兼務していない執行役員は、以下のとおりであります。

役職名	氏名
常務執行役員 TACHIBANA OVERSEAS HOLDINGS LTD. Managing Director, TACHIBANA SALES (SHANGHAI) LTD. Managing Director	高見 尚志
執行役員 名古屋支社長、名古屋支社拠点担当	松野 秀樹
執行役員 ソリューション事業担当兼ロボット事業戦略室、 ロボットシステムプロジェクトリーダー	河原 欣也
執行役員 東京支社副支社長、施設事業担当兼施設戦略室長	米田 浩
執行役員 MS事業担当	植田 裕和
執行役員 神戸支店長	山条 慶治
執行役員 施設本部長	多田 満
執行役員 経営戦略室長	相澤 忠範
執行役員 管理本部長	松浦 良典

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題と認識し、内部統制システムの強化を推進するとともに、健全性・透明性を確保した経営体制の下で事業活動を継続することを通じて企業価値の向上を図ることを基本方針としております。

提出会社の企業統治の体制の概要

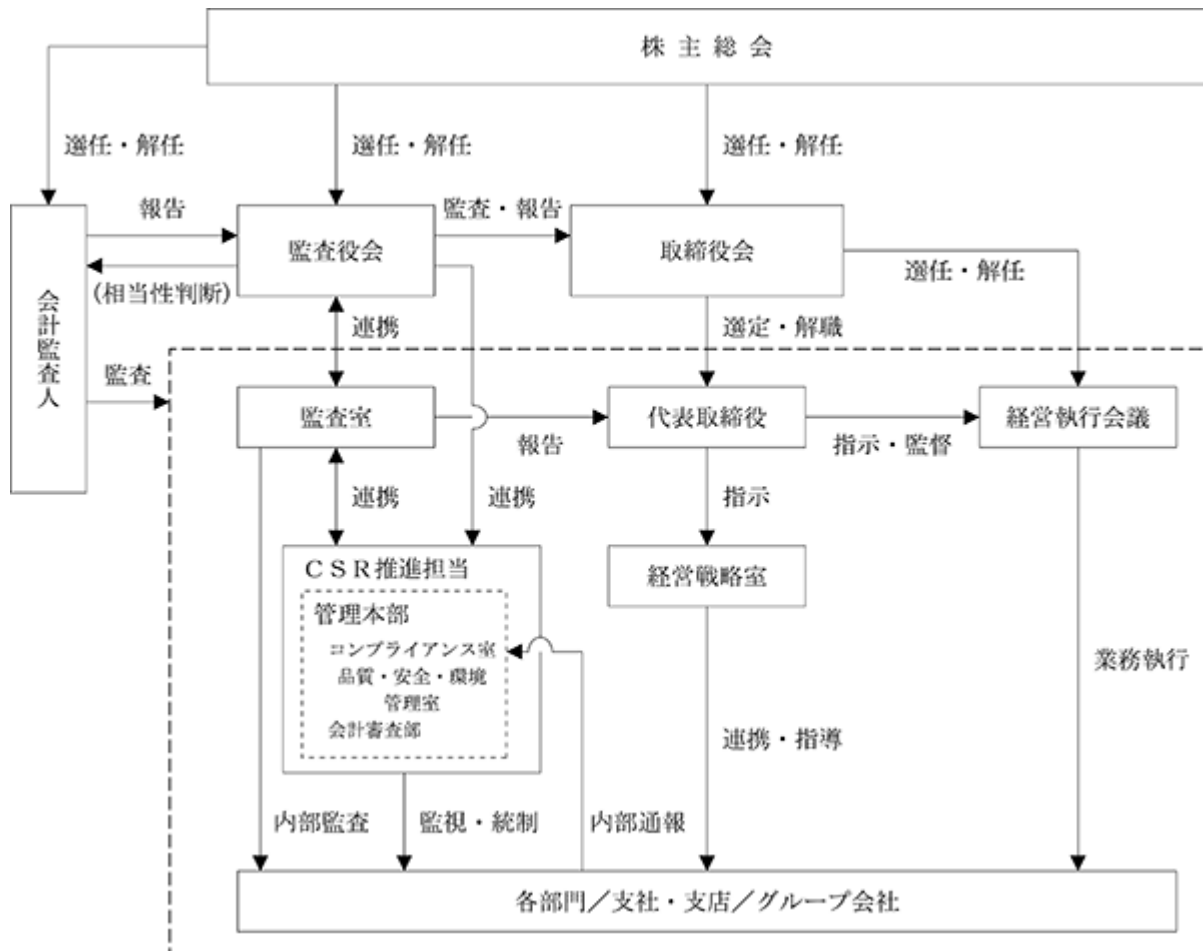
a 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しております。現在の監査役制度は、監査体制の充実と監査機能の強化を図っており経営の監視機能が十分働いております。従いまして、コーポレート・ガバナンスの観点からも現監査役制度は適切であり有効と考えております。

一方、当社は、本業での業績向上を図ることが最重要課題の一つと認識しており、このため、執行役員制度を採用し、取締役・執行役員がそれぞれ取締役会・経営執行会議においてその役割を担っております。

なお、事業年度毎の責任の明確化を図るため、取締役・執行役員の任期をそれぞれ1年としております。

〔当社のコーポレート・ガバナンス体制〕



b 内部統制システムの整備状況

当社は、内部統制システムの整備のために社内規程の整備をし、職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制として、コンプライアンス室を設置するとともに業務の有効性と効率性を確保するための体制を構築するなど子会社を含めた業務の適正を確保する体制を整備しております。

c リスク管理体制の整備状況

リスク管理体制の基礎としてリスク管理規程を制定し、個々のリスクについて同規程に従ったリスク管理体制を構築しております。推進にあたっては、CSR推進担当の執行役員を任命するとともに、管理本部のコンプライアンス室と品質・安全・環境管理室がリスク管理体制を構築及び維持しております。

d 反社会的勢力排除に向けた体制整備

「社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力からの不当な要求には断固として拒否するとともに一切の関係を排除します」を基本的な対応方針としております。

当社は、地区の企業防衛協議会に入会し、警察との相互理解と協力により、企業に対するあらゆる暴力を予防かつ排除し、企業と社会の調和に寄与することを目的として定期的に情報交換、連絡、互助活動を実施しております。

内部監査及び監査役監査及び会計監査の相互連携

内部監査は、代表取締役社長直轄の独立した組織として室長を含む3名で構成される監査室がその任務を担当しており、当社が定める「内部監査規程」に基づき、前年度までの監査実施状況を踏まえ期初に監査テーマを確定の上「年度監査計画書」（監査方針、重点監査項目、監査時期、方法及び担当者）を作成し業務運営及び財産管理の実態を監査しております。

監査役は、監査室に「年度監査計画書」及び「監査実施計画書」並びに「監査報告書」の提出を求め、定期的に内部監査に立ち会うとともに報告を受け、問題点を協議するなど積極的に情報交換を行い監査役監査の有効性・効率性の向上に努めております。

また、監査役は、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するために必要に応じて会計監査人の監査に立ち会うとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役は2名であります。

社外取締役相川洋一氏は、当社の特定関係事業者である三菱電機株式会社の業務執行者（従業員）であり、同社は当社の株式（出資比率：7.38%）を保有する大株主であります。同氏は、同社の電力及びエネルギー業界のご担当を歴任され、現在は関西支社副社長としてご活躍であります。これまでの同社における豊富なビジネス経験・知識に基づく助言・提言は、取締役会の意思決定の妥当性・適正性の確保に繋がるものと考えております。

社外取締役辻川正人氏は、弁護士法人関西法律特許事務所の社員弁護士であります。同氏は、独立した立場から取締役会の監督機能を果たすとともに、弁護士としての豊富な専門的知識・経験を持ち、法律面からの助言・提言は、経営の透明性・遵法性確保に繋がっております。当社は同事務所と法律顧問契約を締結しておりますが、その取引額は連結売上高の0.01%未満であり、一般株主との利益相反を生じさせる恐れがないと判断しております。従って、同氏は独立性を有していると考えております。

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役大谷康弘氏は、K V I 税理士法人の代表社員であり、公認会計士の資格を持ち、会社財務・法務に精通しておられます。同氏は、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するために常勤監査役より定期的に報告を受け、必要に応じて会計監査人からその職務の執行状況について説明を求めています。内部監査を実施する監査室に対しては「年度監査計画書」及び「監査実施計画書」並びに「監査報告書」の提出を求め、主要な業務監査に立ち会い問題点を協議するなど積極的に情報交換を行い監査役監査の有効性・効率性の向上に努めております。

また、独立した立場から取締役の職務執行に対する監査機能を果たすとともに、会社財務・法務に精通し、その豊富な専門知識・経験を活かした助言・提言は、経営の透明性・遵法性確保に繋がっております。同税理士法人は一部の当社子会社と取引がありますが、その取引額は連結売上高の0.01%未満であり、一般株主との利益相反を生じさせる恐れがないと判断し同氏は独立性を有していると考えております。

社外監査役塩路広海氏は、塩路法律事務所の所長であり弁護士であります。同氏は、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するために常勤監査役より定期的に報告を受け、必要に応じて会計監査人からその職務の執行状況について説明を求めています。内部監査を実施する監査室に対しては「年度監査計画書」及び「監査実施計画書」並びに「監査報告書」の提出を求め、主要な業務監査に立ち会い問題点を協議するなど積極的に情報交換を行い監査役監査の有効性・効率性の向上に努めております。

また、独立した立場から取締役の職務執行に対する監査機能を果たすとともに、弁護士としての豊富な専門的知識・経験を持ち、法律面からの助言・提言は、経営の透明性・遵法性確保に繋がっております。同氏は当社の主要な取引先の業務執行者や主要株主等であった経歴がないことから、一般株主との利益相反を生じさせる恐れがないと判断し同氏は独立性を有していると考えております。

当社の独立役員は3名であります。

社外取締役辻川正人氏、社外監査役大谷康弘氏及び塩路広海氏の3氏を東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として同取引所に届け出をしております。

なお、当社は、独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、当社企業グループの企業統治の面で社外役員としての機能及び役割が期待出来る者、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者、及び有識者を社外役員として選任することとしております。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく会計監査について、有限責任監査法人トーマツより法定監査を受けており、監査役会への定期的な報告が実施されております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 川崎 洋文	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 井上 嘉之	有限責任監査法人トーマツ

なお、監査業務に係る補助者は、公認会計士5名及びその他10名で構成されております。

役員報酬の内容

a 当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	185	145	-	40	-	4
監査役 (社外監査役を除く)	11	11	-	0	-	2
社外役員	14	14	-	0	-	3

b 役員報酬等の決定方針

取締役の報酬等は、株主総会で承認された取締役報酬等の限度内で算定しており、月額報酬については、取締役の職務内容と役位及び当社の状況等を勘案し定額報酬として、それぞれ相当額を定めております。また、取締役の賞与は、企業業績及び担当事業の業績等を勘案した業績連動報酬として定めております。

監査役の報酬等は、株主総会で承認された監査役報酬等の限度内で算定しており、監査役の協議により決定しております。

提出会社の株式の保有状況

a 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

73銘柄 9,031百万円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱電機(株)	1,758,500	2,512	取引関係の維持・発展
(株)ノーリツ	658,531	1,298	取引関係の維持・発展
(株)きんでん	727,224	1,092	取引関係の維持・発展
(株)たけびし	459,808	504	取引関係の維持・発展
エスベック(株)	419,083	503	取引関係の維持・発展
大陽日酸(株)	266,200	436	取引関係の維持・発展
(株)ダイフク	251,816	399	取引関係の維持・発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	517,130	384	取引関係の維持・発展
極東開発工業(株)	237,300	322	取引関係の維持・発展
富士機械製造(株)	204,050	287	取引関係の維持・発展
日本管財(株)	93,500	267	取引関係の維持・発展
(株)かわでん	108,500	265	取引関係の維持・発展
(株)伊予銀行	183,346	261	取引関係の維持・発展
(株)池田泉州ホールディングス	430,680	245	取引関係の維持・発展
ホーチキ(株)	159,200	129	取引関係の維持・発展
西尾レントオール(株)	32,400	111	取引関係の維持・発展
(株)テクノスマート	238,000	105	取引関係の維持・発展
高周波熱錬(株)	88,363	78	取引関係の維持・発展
(株)ミューチュアル	122,464	65	取引関係の維持・発展
(株)カナデン	72,000	63	取引関係の維持・発展
中外炉工業(株)	224,185	60	取引関係の維持・発展
協立電機(株)	35,280	58	取引関係の維持・発展
(株)オリバー	29,000	40	取引関係の維持・発展
シーキューブ(株)	81,000	40	取引関係の維持・発展
東京海上ホールディングス(株)	8,400	38	取引関係の維持・発展
ニチコン(株)	32,700	36	取引関係の維持・発展
(株)タクマ	32,000	30	取引関係の維持・発展
日工(株)	63,000	27	取引関係の維持・発展
アルメタックス(株)	58,349	21	取引関係の維持・発展

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)たけびし	600,000	658	退職給付信託契約上、議決権は当社が留保しております。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱電機(株)	1,758,500	2,074	取引関係の維持・発展
(株)ノーリツ	661,037	1,212	取引関係の維持・発展
(株)きんでん	727,224	1,003	取引関係の維持・発展
エスベック(株)	419,083	615	取引関係の維持・発展
(株)ダイフク	256,050	485	取引関係の維持・発展
(株)たけびし	459,808	451	取引関係の維持・発展
日本管財(株)	187,000	332	取引関係の維持・発展
大陽日酸(株)	266,200	284	取引関係の維持・発展
極東開発工業(株)	237,300	270	取引関係の維持・発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	517,130	269	取引関係の維持・発展
(株)かわでん	108,500	255	取引関係の維持・発展
富士機械製造(株)	204,050	234	取引関係の維持・発展
ホーチキ(株)	159,200	205	取引関係の維持・発展
(株)池田泉州ホールディングス	430,680	174	取引関係の維持・発展
(株)伊予銀行	183,346	135	取引関係の維持・発展
(株)ミュージアール	122,464	107	取引関係の維持・発展
西尾レントオール(株)	32,400	86	取引関係の維持・発展
(株)テクノスマート	238,000	83	取引関係の維持・発展
高周波熱錬(株)	88,771	67	取引関係の維持・発展
(株)カナデン	72,000	63	取引関係の維持・発展
協立電機(株)	35,280	49	取引関係の維持・発展
中外炉工業(株)	224,185	44	取引関係の維持・発展
(株)オリバー	29,000	42	取引関係の維持・発展
(株)アルバック	10,000	36	取引関係の維持・発展
(株)タクマ	32,000	32	取引関係の維持・発展
東京海上ホールディングス(株)	8,400	31	取引関係の維持・発展
シーキューブ(株)	81,000	31	取引関係の維持・発展
ニチコン(株)	32,700	25	取引関係の維持・発展
日工(株)	63,000	21	取引関係の維持・発展

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)たけびし	600,000	589	退職給付信託契約上、議決権は当社が留保しております。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

- c 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- a 当事業年度において、取締役会を13回、経営執行会議を15回、監査役会を7回開催いたしました。取締役は取締役会において法令に定められた事項や経営の基本方針を決定するとともに、経営執行会議などその他重要な会議に出席し、業務執行状況を監督しております。また、監査役会においては、監査の方針・監査計画・監査の方法・監査業務の分担等を決議をもって策定・実施し、監査法人との意見交換を行っております。
- b 情報開示につきましては、会社法・金融商品取引法等関係諸法令・金融商品取引所の定める適時開示規則に則って、ディスクロージャーを行っております。また、株主・投資家向けのIR活動にも積極的に取組み、決算・経営情報、業績・財務データ、株式情報等、正確かつ公平にIR情報の適時開示に努めております。

その他

a 責任限定契約

当社は、社外取締役及び社外監査役としての有用な人材の招聘を容易にするとともに、その役割を十分に発揮できるようにするため、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役の各氏が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、当社に対して賠償すべき額は、100万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額でその責任を負う旨の責任限定契約を締結しております。

b 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

c 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

d 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等の会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

e 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における議決権の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	44		45	
連結子会社				
計	44		45	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社及び当社海外連結子会社は、有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツに対して、監査証明業務 2 百万円、非監査業務 0 百万円の報酬を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 13,628	2 13,168
受取手形及び売掛金	52,878	51,163
有価証券	150	402
商品	9,067	9,406
仕掛品	27	3
原材料	1	1
繰延税金資産	559	598
未収入金	1,585	1,658
その他	965	753
貸倒引当金	60	47
流動資産合計	78,804	77,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,036	7,919
減価償却累計額	5,027	5,117
建物及び構築物（純額）	2 3,009	2 2,801
機械装置及び運搬具	67	67
減価償却累計額	63	61
機械装置及び運搬具（純額）	4	5
工具、器具及び備品	1,065	1,093
減価償却累計額	823	879
工具、器具及び備品（純額）	242	214
土地	2 2,784	2 2,767
リース資産		38
減価償却累計額		0
リース資産（純額）		38
建設仮勘定	2	8
有形固定資産合計	6,041	5,836
無形固定資産		
ソフトウェア	247	227
電話加入権	1	1
その他	75	125
無形固定資産合計	324	355
投資その他の資産		
投資有価証券	1 14,107	1 14,565
長期貸付金	14	10
繰延税金資産	10	10
その他	1,267	1,088
貸倒引当金	9	80
投資その他の資産合計	15,389	15,593
固定資産合計	21,756	21,785
資産合計	100,560	98,893

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 35,549	2 32,119
短期借入金	2 1,751	2 1,660
未払法人税等	942	1,037
賞与引当金	995	1,148
その他	3,489	3,697
流動負債合計	42,727	39,664
固定負債		
長期借入金	2 77	2 84
繰延税金負債	1,811	1,380
退職給付に係る負債	761	812
その他	219	265
固定負債合計	2,871	2,543
負債合計	45,598	42,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,874	5,874
資本剰余金	5,971	5,971
利益剰余金	36,617	39,759
自己株式	4	535
株主資本合計	48,458	51,069
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,073	3,259
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	711	645
退職給付に係る調整累計額	278	211
その他の包括利益累計額合計	5,063	4,116
非支配株主持分	1,439	1,499
純資産合計	54,961	56,685
負債純資産合計	100,560	98,893

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	147,421	162,142
売上原価	128,518	140,603
売上総利益	18,902	21,539
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,607	1,821
給料及び手当	5,914	6,852
賞与引当金繰入額	992	1,146
退職給付費用	252	342
減価償却費	353	408
その他	4,921	5,352
販売費及び一般管理費合計	14,042	15,922
営業利益	4,860	5,616
営業外収益		
受取利息	50	69
受取配当金	176	219
仕入割引	38	70
為替差益	199	-
持分法による投資利益	133	-
負ののれん償却額	375	-
雑収入	142	123
営業外収益合計	1,115	483
営業外費用		
支払利息	26	21
為替差損	-	98
売上割引	180	191
雑損失	30	47
営業外費用合計	238	359
経常利益	5,737	5,740
特別利益		
投資有価証券売却益	5	1
子会社化関連損益	¹ 1,599	-
特別利益合計	1,605	1
特別損失		
固定資産売却損	² 4	² 9
固定資産除却損	³ 4	³ 7
特別損失合計	9	16
税金等調整前当期純利益	7,333	5,725
法人税、住民税及び事業税	1,710	1,948
法人税等調整額	155	7
法人税等合計	1,866	1,940
当期純利益	5,467	3,784
非支配株主に帰属する当期純利益	26	69
親会社株主に帰属する当期純利益	5,440	3,715

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	5,467	3,784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,738	817
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	506	65
退職給付に係る調整額	315	66
その他の包括利益合計	1 2,558	1 950
包括利益	8,025	2,834
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,998	2,768
非支配株主に係る包括利益	27	66

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,874	5,971	31,856	2	43,699
会計方針の変更による 累積的影響額			159		159
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,874	5,971	31,696	2	43,539
当期変動額					
剰余金の配当			520		520
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,440		5,440
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計		0	4,920	1	4,918
当期末残高	5,874	5,971	36,617	4	48,458

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,335	1	204	36	2,505	76	46,280
会計方針の変更による 累積的影響額							159
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,335	1	204	36	2,505	76	46,121
当期変動額							
剰余金の配当							520
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,440
自己株式の取得							1
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,737	1	506	315	2,558	1,363	3,921
当期変動額合計	1,737	1	506	315	2,558	1,363	8,840
当期末残高	4,073	0	711	278	5,063	1,439	54,961

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,874	5,971	36,617	4	48,458
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,874	5,971	36,617	4	48,458
当期変動額					
剰余金の配当			572		572
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,715		3,715
自己株式の取得				531	531
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	3,142	531	2,611
当期末残高	5,874	5,971	39,759	535	51,069

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	4,073	0	711	278	5,063	1,439	54,961
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,073	0	711	278	5,063	1,439	54,961
当期変動額							
剰余金の配当							572
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,715
自己株式の取得							531
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	813	1	65	66	946	59	886
当期変動額合計	813	1	65	66	946	59	1,724
当期末残高	3,259	0	645	211	4,116	1,499	56,685

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,333	5,725
減価償却費	353	409
負ののれん償却額	375	-
子会社化関連損益(は益)	1,599	-
賞与引当金の増減額(は減少)	115	153
貸倒引当金の増減額(は減少)	17	58
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	47	54
受取利息及び受取配当金	226	288
支払利息	26	21
為替差損益(は益)	86	30
持分法による投資損益(は益)	133	-
投資有価証券売却損益(は益)	5	1
固定資産売却損益(は益)	9	16
売上債権の増減額(は増加)	740	1,665
たな卸資産の増減額(は増加)	197	336
仕入債務の増減額(は減少)	1,720	3,159
未収入金の増減額(は増加)	76	54
その他	14	160
小計	4,000	4,346
利息及び配当金の受取額	240	303
利息の支払額	28	20
法人税等の支払額	2,018	1,897
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,193	2,732
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	106	1,612
有価証券の取得による支出	-	100
有価証券の償還による収入	680	150
有形固定資産の取得による支出	1,803	108
有形固定資産の売却による収入	11	36
無形固定資産の取得による支出	123	110
投資有価証券の取得による支出	1,534	2,233
投資有価証券の売却による収入	120	203
貸付けによる支出	4	2
貸付金の回収による収入	2	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 500	-
その他の支出	7	87
その他の収入	195	333
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,070	3,524

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4	19
長期借入れによる収入	50	50
長期借入金の返済による支出	426	110
リース債務の返済による支出	2	3
自己株式の純増減額（は増加）	1	531
配当金の支払額	519	572
非支配株主への配当金の支払額	0	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	896	1,194
現金及び現金同等物に係る換算差額	629	86
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,144	2,072
現金及び現金同等物の期首残高	14,080	12,935
現金及び現金同等物の期末残高	1 12,935	1 10,863

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 14社

連結子会社の名称

研電工業(株)

(株)立花宏和システムサービス

(株)テクネット

(株)大電社

(株)立花デバイスコンポーネント

(株)高木商会

立花オーバーシーズホールディングス社

タチバナセールス(シンガポール)社

タチバナセールス(香港)社

台湾立花股份有限公司

立花機電貿易(上海)有限公司

タチバナセールス(韓国)社

タチバナセールス(バンコク)社

タチバナセールス(インドネシア)社

- (注) 1. タチバナセールス(シンガポール)社・タチバナセールス(香港)社・台湾立花股份有限公司・タチバナセールス(韓国)社・タチバナセールス(バンコク)社及びタチバナセールス(インドネシア)社は、立花オーバーシーズホールディングス社の100%出資子会社であります。
2. 立花機電貿易(上海)有限公司は、タチバナセールス(香港)社の100%出資子会社であります。
3. 従来、連結子会社であった(株)太洋商会は、平成27年4月1日をもって(株)大電社と合併いたしました。なお、存続会社は(株)大電社であります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

高木(香港)有限公司、高機国際貿易(上海)有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

高木(香港)有限公司、高機国際貿易(上海)有限公司

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、海外連結子会社8社を除き、連結決算日と一致しております。

海外連結子会社の決算日は、12月31日であります。

なお、海外連結子会社8社については、連結決算日における仮決算は行っておりませんが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 4年～12年

工具、器具及び備品 2年～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、主として実際支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。執行役員部分については、当社内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）によっております。

その他の工事

工事完成基準によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）	（ヘッジ対象）
為替予約	外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針

デリバティブは外貨建取引に係る債権債務についての為替相場変動をヘッジする目的、及び借入金の金利変動リスクを回避する目的に利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）、連結会計基準第44 - 5項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- (分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件
- (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「シンジケートローン手数料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となっているため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「シンジケートローン手数料」10百万円、「雑損失」20百万円は、「雑損失」30百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	14百万円	8百万円

- 2 このうち担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

(1) 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	163百万円	157百万円
建物及び構築物	15百万円	6百万円
土地	107百万円	96百万円
合計	286百万円	260百万円

(2) 上記に対する債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
支払手形及び買掛金	120百万円	96百万円
短期借入金	30百万円	23百万円
長期借入金	42百万円	19百万円
合計	192百万円	139百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 子会社化関連損益

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

持分法適用関連会社であった(株)高木商会の株式追加取得に伴う負ののれん発生益4,075百万円から段階取得に係る差損2,475百万円を差し引いたものであります。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

- 2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物及び構築物	4百万円	8百万円
工具、器具及び備品		0百万円
土地	0百万円	
合計	4百万円	9百万円

- 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	6百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
その他	0百万円	0百万円
合計	4百万円	7百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,331百万円	1,232百万円
組替調整額	8百万円	0百万円
税効果調整前	2,322百万円	1,231百万円
税効果額	584百万円	414百万円
その他有価証券評価差額金	1,738百万円	817百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	2百万円	1百万円
税効果調整前	2百万円	1百万円
税効果額	0百万円	0百万円
繰延ヘッジ損益	1百万円	1百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	506百万円	65百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	446百万円	130百万円
組替調整額	21百万円	24百万円
税効果調整前	467百万円	105百万円
税効果額	152百万円	38百万円
退職給付に係る調整額	315百万円	66百万円
その他の包括利益合計	2,558百万円	950百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,687,702	-	-	21,687,702
合計	21,687,702	-	-	21,687,702
自己株式				
普通株式(注)	3,494	922	69	4,347
合計	3,494	922	69	4,347

(注) 1 自己株式数の増加922株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 自己株式数の減少69株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月26日 取締役会	普通株式	281	13	平成26年3月31日	平成26年6月10日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	238	11	平成26年9月30日	平成26年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	260	12	平成27年3月31日	平成27年6月10日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	21,687,702	4,337,540	-	26,025,242
合計	21,687,702	4,337,540	-	26,025,242
自己株式				
普通株式(注)	4,347	461,107	100	465,354
合計	4,347	461,107	100	465,354

(注) 1 発行済株式数の増加4,337,540株は、平成27年4月1日を効力発生日とした普通株式1株につき1.2株の株式分割によるものであります。

2 自己株式数の増加461,107株は、平成27年4月1日を効力発生日とした普通株式1株につき1.2株の株式分割による869株、取締役会の決議に基づく自己株式の取得457,100株および単元未満株式の買取3,138株による増加であります。

3 自己株式数の減少100株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月25日 取締役会	普通株式	260	12	平成27年3月31日	平成27年6月10日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	312	12	平成27年9月30日	平成27年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	357	14	平成28年3月31日	平成28年6月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	13,628百万円	13,168百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	692百万円	2,305百万円
現金及び現金同等物	12,935百万円	10,863百万円

2 株式の追加取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式の追加取得により新たに(株)高木商会を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	9,864百万円
固定資産	1,476百万円
流動負債	3,773百万円
固定負債	462百万円
非支配株主持分	1,337百万円
負ののれん発生益	4,075百万円
段階取得に係る差損	2,475百万円
支配獲得時までの持分法評価額	3,470百万円
株式の取得価額	698百万円
現金及び現金同等物	198百万円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	500百万円

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内	75百万円	69百万円
1年超	129百万円	73百万円
合計	205百万円	142百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社企業グループは、資金運用については、預金もしくは安全性の高い金融資産によっており、事業活動に必要な運転資金については主に銀行借入により調達しております。デリバティブは外貨建取引に係る債権債務についての為替相場変動をヘッジする目的、及び借入金の金利変動リスクを回避する目的に利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、信用管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

未収入金についてはその大半が主要仕入先に対する仕入割戻し金であり、その信用リスクは限定的なものと判断しております。

有価証券・投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式及び安全性の高い債券で構成されており、定期的に把握した時価が管理部門担当役員に報告されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

また、当社企業グループの営業取引には一部、外貨建によるものがあり、それに伴う売掛金、買掛金は為替相場の変動リスクに晒されておりますが、適宜、デリバティブ取引(為替予約取引)をヘッジ手段として利用してそのリスクを低減させております。

ヘッジの有効性の評価方法については、為替予約については、ヘッジ対象に対して同一通貨建による同一期日のものをそれぞれ振当てているためその後の為替相場変動による相関関係は確保されており、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

借入金は短期借入金、長期借入金とも主に営業取引に係る資金調達であります。

デリバティブ取引の執行・管理については社内規程に従って行っており、また、信用リスクを軽減するため信用度の高い銀行に限って取引を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）ご参照ください。）

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	13,628	13,628	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（*1）	52,878 60		
	52,818	52,818	-
(3) 未収入金	1,585	1,585	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	14,192	14,192	-
資産計	82,225	82,225	-
(1) 支払手形及び買掛金	35,549	35,549	-
(2) 短期借入金	1,641	1,641	-
(3) 長期借入金（*2）	187	187	0
負債計	37,378	37,378	0
デリバティブ取引（*3）	(21)	(21)	-

（*1）受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

（*2）一年以内返済予定の長期借入金については、「長期借入金」に含めて表示しております。

（*3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	13,168	13,168	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（*1）	51,163 47		
	51,115	51,115	-
(3) 未収入金	1,658	1,658	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	14,908	14,908	-
資産計	80,851	80,851	-
(1) 支払手形及び買掛金	32,119	32,119	-
(2) 短期借入金	1,617	1,617	-
(3) 長期借入金（*2）	127	128	0
負債計	33,864	33,864	0
デリバティブ取引（*3）	6	6	-

（*1）受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

（*2）一年以内返済予定の長期借入金については、「長期借入金」に含めて表示しております。

（*3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取扱証券会社からの時価情報によっております。

なお、有価証券及び投資有価証券は、その他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	64	59

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,628	-	-	-
受取手形及び売掛金	52,878	-	-	-
未収入金	1,585	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
1. 債券				
・ 国債・地方債等	-	-	-	-
・ 社債	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
1. 債券				
・ 国債・地方債等	-	-	-	-
・ 社債	150	900	800	1,000
2. その他	-	-	-	-
合計	68,242	900	800	1,000

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,168	-	-	-
受取手形及び売掛金	51,163	-	-	-
未収入金	1,658	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
1. 債券				
・ 国債・地方債等	-	-	-	-
・ 社債	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
1. 債券				
・ 国債・地方債等	-	-	-	-
・ 社債	400	400	1,450	2,400
2. その他	-	-	-	-
合計	66,389	400	1,450	2,400

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,641	-	-	-	-	-
長期借入金	110	43	27	6	-	-
リース債務	3	3	3	2	1	-
合計	1,754	46	30	9	1	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,617	-	-	-	-	-
長期借入金	43	77	6	-	-	-
リース債務	11	11	10	9	8	-
合計	1,672	88	17	9	8	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	10,945	5,013	5,932
債券			
国債・地方債等			
社債	2,350	2,327	23
その他			
その他	160	129	31
小計	13,456	7,470	5,986
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	59	71	11
債券			
国債・地方債等			
社債	676	693	16
その他			
その他			
小計	736	764	28
合計	14,192	8,234	5,957

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	9,464	4,728	4,736
債券			
国債・地方債等			
社債	4,364	4,295	68
その他			
その他	149	123	25
小計	13,978	9,147	4,830
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	284	378	93
債券			
国債・地方債等			
社債	645	665	20
その他			
その他			
小計	930	1,043	113
合計	14,908	10,191	4,717

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	112	5	
債券			
合計	112	5	

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1	0	0
債券	201	1	
合計	203	1	0

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引の連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益、時価の算定方法は次のとおりです。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	デリバティブ取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	当該時価の 算定方法
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建					取引金融機関から 提示された価格等 によっております。
	米ドル	236	-	21	21	
	中国元	6	-	0	0	

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	デリバティブ取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	当該時価の 算定方法
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建					取引金融機関から 提示された価格等 によっております。
	米ドル	106	-	6	6	
	中国元	13	-	0	0	

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主な ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	当該時価の 算定方法
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建					取引金融機関から 提示された価格等 によっております。
	米ドル	買掛金	37	-	0	
	香港ドル		2	-	0	
	中国元		-	-	-	

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主な ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	当該時価の 算定方法
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建					取引金融機関から 提示された価格等 によっております。
	米ドル	買掛金	37	-	1	
	香港ドル		2	-	0	
	中国元		61	-	0	

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を設けております。なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。また、当社において退職給付信託を設定しております。

当社及び一部の連結子会社は複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度240百万円、当連結会計年度184百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(百万円)	
	前連結会計年度 平成26年3月31日現在	当連結会計年度 平成27年3月31日現在
年金資産の額	77,624	87,500
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	84,776	90,581
差引額	7,152	3,080

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日) 6.6%

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日) 6.7%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度12,179百万円、当連結会計年度11,344百万円)、繰越剰余金(前連結会計年度5,026百万円、当連結会計年度8,263百万円)であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,055	4,365
会計方針の変更による累積的影響額	247	
会計方針の変更を反映した期首残高	4,302	4,365
勤務費用	227	232
利息費用	42	43
数理計算上の差異の発生額	67	22
退職給付の支払額	140	210
退職給付債務の期末残高	4,365	4,453

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	3,602	4,194
期待運用収益	36	41
数理計算上の差異の発生額	428	122
事業主からの拠出額	266	275
退職給付の支払額	140	178
年金資産の期末残高	4,194	4,210

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	214	590
退職給付費用	32	52
退職給付の支払額	14	69
制度への拠出額	3	3
新規連結に伴う増加	360	
退職給付に係る負債の期末残高	590	569

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,638	4,733
年金資産	4,249	4,269
	388	463
非積立型制度の退職給付債務	373	349
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	761	812
退職給付に係る負債	761	812
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	761	812

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
勤務費用	227	232
利息費用	42	43
期待運用収益	36	41
数理計算上の差異の費用処理額	27	40
過去勤務費用の費用処理額	1	1
簡便法で計算した退職給付費用	32	52
確定給付制度に係る退職給付費用	238	325

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
過去勤務費用	1	1
数理計算上の差異	468	104
合計	467	105

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
未認識過去勤務費用	10	11
未認識数理計算上の差異	420	316
合計	410	305

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	15%	16%
株式	40%	37%
一般勘定	41%	43%
その他	4%	4%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度18%、当連結会計年度16%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%
予想昇給率	4.7%	4.7%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	21百万円	39百万円
賞与引当金	328百万円	354百万円
未払事業税	73百万円	75百万円
退職給付に係る負債	294百万円	296百万円
有価証券評価損	114百万円	117百万円
商品評価損	61百万円	72百万円
繰越欠損金	217百万円	180百万円
その他	263百万円	272百万円
繰延税金資産 小計	1,375百万円	1,407百万円
評価性引当額	577百万円	573百万円
繰延税金資産 合計	797百万円	834百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,808百万円	1,385百万円
子会社の留保利益金	89百万円	98百万円
その他	140百万円	122百万円
繰延税金負債 合計	2,039百万円	1,606百万円
繰延税金資産(負債)の純額	1,241百万円	771百万円

繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	559百万円	598百万円
固定資産 繰延税金資産	10百万円	10百万円
固定負債 繰延税金負債	1,811百万円	1,380百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	
住民税均等割等	0.6%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	
評価性引当額	0.5%	
負ののれん償却額	1.8%	
在外子会社の税率差異	1.4%	
持分法投資損益	0.6%	
子会社化関連損益	7.8%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0%	
税額控除	0.5%	
その他	0.4%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.5%	

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が45百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が33百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社企業グループは、取り扱う商品・サービスを基軸として区分した事業の種類別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社企業グループの報告セグメント及びその主要取扱商品・サービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主要取扱商品・サービス
F Aシステム事業	プログラマブルコントローラー、インバーター、ACサーボ、各種モーター、配電制御機器、産業用ロボット、放電加工機、レーザー加工機
半導体デバイス事業	半導体(マイコン、ASIC、パワーデバイス、メモリー、アナログIC、ロジックIC)、電子デバイス(メモリーカード、密着イメージセンサー、液晶)
施設事業	パッケージエアコン他空調機器、LED照明、太陽光発電システム、スマート電化機器、ルームエアコン、昇降機、受変電設備機器、監視制御装置
産業デバイスコンポーネント事業	エンベデッド機器、FAパソコン、タッチパネルモニター、監視カメラ、コネクター、ネットワーク機器、RFIDシステム

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度から経営情報のより適切な開示のため、一部の子会社の業績管理を単一の事業セグメントから、取扱商品・サービスに則した複数の事業セグメントに区分して行う方法に変更いたしました。

この変更にともない各報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額は変更後の区分に基づき記載しております。

また、前連結会計年度のセグメント情報についても変更後の区分により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額
	FAシステム 事業	半導体デバ イス事業	施設事業	産業デバイ スコンポー ネント事業 (注) 1	計				
売上高									
外部顧客への売上高	69,307	51,427	12,667	6,813	140,216	7,205	147,421	-	147,421
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	69,307	51,427	12,667	6,813	140,216	7,205	147,421	-	147,421
セグメント利益(営業利益)	3,269	1,184	209	158	4,822	38	4,860	-	4,860
セグメント資産	38,285	17,724	7,471	5,731	69,214	3,474	72,688	27,871	100,560
その他の項目									
減価償却費	166	95	36	18	317	36	353	-	353
持分法投資利益	133	-	-	-	133	-	133	-	133
子会社化関連損益	1,599	-	-	-	1,599	-	1,599	-	1,599
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	899	519	206	92	1,718	209	1,928	-	1,928

- (注) 1 当連結会計年度より、従来の「情報通信事業」から「産業デバイスコンポーネント事業」にセグメント名称を変更しております。
- 2 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「ソリューション事業」及び「MS事業」を含んでおります。
- 3 セグメント資産の調整額27,871百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産で、その主なものは、余資運用資金（現金及び預金、有価証券等）及び長期投資資金（投資有価証券等）であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	FAシステム 事業	半導体デバ イス事業	施設事業	産業デバイ スコンポー ネント事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	82,044	48,801	13,425	11,094	155,367	6,775	162,142	-	162,142
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	82,044	48,801	13,425	11,094	155,367	6,775	162,142	-	162,142
セグメント利益又は損失() (営業利益又は営業損失())	4,153	1,160	175	250	5,739	122	5,616	-	5,616
セグメント資産	36,761	17,218	7,338	6,005	67,324	3,441	70,766	28,127	98,893
その他の項目									
減価償却費	203	95	44	28	372	37	409	-	409
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	157	52	25	31	266	20	286	-	286

- (注) 1 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「ソリューション事業」及び「MS事業」を含んでおります。
- 2 セグメント資産の調整額28,127百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産で、その主なものは、余資運用資金（現金及び預金、有価証券等）及び長期投資資金（投資有価証券等）であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
124,011	23,285	124	147,421

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
6,031	10	-	6,041

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
140,820	21,062	259	162,142

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
5,829	7	-	5,836

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)3	全社・ 消去	合計
	FAシステム 事業	半導体デバ イス事業	施設事業	産業デバイ スコンポー ネント事業 (注)2	計			
(のれん)								
当期償却額	-	-	-	-	-	-	-	-
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-
(負ののれん)								
当期償却額	375	-	-	-	375	-	-	375
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1 負ののれんの償却額は、セグメント利益または損失の額に含まれておりません。
2 当連結会計年度より、従来の「情報通信事業」から「産業デバイスコンポーネント事業」にセグメント名称を変更しております。
3 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「ソリューション事業」及び「MS事業」を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

FAシステム事業において、持分法適用関連会社であった株式会社高木商会を追加株式取得により、子会社化いたしました。これにより発生した負ののれん発生益4,075百万円から段階取得に係る差損2,475百万円を差し引いた1,599百万円を子会社化関連損益として計上しております。なお、この金額はセグメント利益の金額には含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,056円96銭	2,159円10銭
1株当たり当期純利益金額	209円09銭	143円12銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,440	3,715
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(百万円)	5,440	3,715
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,020	25,956

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,641	1,617	0.58	
1年以内に返済予定の長期借入金	110	43	1.51	
1年以内に返済予定のリース債務	3	11		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	77	84	1.33	平成29年4月20日 から 平成30年10月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	10	39		平成29年4月4日 から 平成33年3月31日
その他有利子負債				
合計	1,842	1,796		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	77	6		
リース債務	11	10	9	8

3. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	37,624	79,460	120,134	162,142
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,169	2,729	4,504	5,725
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	766	1,792	2,989	3,715
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	29.46	68.91	114.89	143.12

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	29.46	39.46	45.98	28.11

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,948	4,410
受取手形	1 7,071	1 6,403
電子記録債権	1 3,234	1 5,033
売掛金	1 30,114	1 28,426
商品	5,650	6,167
前渡金	738	579
前払費用	74	76
繰延税金資産	431	473
未収入金	1 1,822	1 1,767
その他	1 875	1 1,038
貸倒引当金	42	41
流動資産合計	55,918	54,336
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,702	2,530
構築物	52	44
車両運搬具	2	2
工具、器具及び備品	208	179
土地	1,160	1,160
建設仮勘定		7
有形固定資産合計	4,126	3,924
無形固定資産		
ソフトウェア	203	192
その他	49	103
無形固定資産合計	252	295
投資その他の資産		
投資有価証券	11,344	12,319
関係会社株式	5,940	5,940
長期貸付金	1 233	1 227
破産更生債権等	1	1
長期前払費用	24	23
差入保証金	106	103
その他	345	106
貸倒引当金	8	76
投資その他の資産合計	17,987	18,644
固定資産合計	22,367	22,864
資産合計	78,285	77,201

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 801	1 381
電子記録債務	1 871	1 5,639
買掛金	1 25,970	1 19,194
短期借入金	1,570	1,570
1年内返済予定の長期借入金	50	
未払金	1 841	1 950
未払費用	239	246
未払法人税等	738	959
未払消費税等	126	236
前受金	1 1,177	1 964
預り金	565	665
前受収益	1 14	1 21
賞与引当金	843	964
その他		1
流動負債合計	33,810	31,797
固定負債		
長期借入金		50
繰延税金負債	1,430	1,106
退職給付引当金	582	548
関係会社事業損失引当金	113	80
資産除去債務	7	7
その他	82	82
固定負債合計	2,216	1,874
負債合計	36,026	33,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,874	5,874
資本剰余金		
資本準備金	5,674	5,674
その他資本剰余金	313	313
資本剰余金合計	5,988	5,988
利益剰余金		
利益準備金	349	349
その他利益剰余金		
別途積立金	23,000	25,100
繰越利益剰余金	3,295	3,624
利益剰余金合計	26,645	29,074
自己株式	4	535
株主資本合計	38,504	40,401
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,754	3,128
繰延ヘッジ損益	0	0
評価・換算差額等合計	3,754	3,127
純資産合計	42,258	43,529
負債純資産合計	78,285	77,201

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
売上高	1	110,888	1	116,107
売上原価	1	96,269	1	100,685
売上総利益		14,618		15,422
販売費及び一般管理費	2	10,699	2	10,912
営業利益		3,919		4,510
営業外収益				
受取利息及び受取配当金	1	287	1	292
仕入割引		12		16
為替差益		146		
雑収入		92		90
営業外収益合計		538		399
営業外費用				
支払利息		23		19
売上割引		181		192
為替差損				69
雑損失		30		37
営業外費用合計		235		318
経常利益		4,222		4,591
特別利益				
投資有価証券売却益		5		
関係会社事業損失引当金戻入額				33
特別利益合計		5		33
特別損失				
固定資産除却損		4		0
特別損失合計		4		0
税引前当期純利益		4,223		4,623
法人税、住民税及び事業税		1,435		1,639
法人税等調整額		122		16
法人税等合計		1,557		1,622
当期純利益		2,666		3,001

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,874	5,674	313	5,988	349	44	21,100	3,164	24,658	2	36,518
会計方針の変更による累積的影響額								159	159		159
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,874	5,674	313	5,988	349	44	21,100	3,004	24,499	2	36,358
当期変動額											
剰余金の配当								520	520		520
当期純利益								2,666	2,666		2,666
固定資産圧縮積立金の取崩						44		44			
別途積立金の積立							1,900	1,900			
自己株式の取得										1	1
自己株式の処分			0	0						0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計			0	0		44	1,900	291	2,146	1	2,145
当期末残高	5,874	5,674	313	5,988	349		23,000	3,295	26,645	4	38,504

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,193	1	2,194	38,713
会計方針の変更による累積的影響額				159
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,193	1	2,194	38,553
当期変動額				
剰余金の配当				520
当期純利益				2,666
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				1
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,561	1	1,559	1,559
当期変動額合計	1,561	1	1,559	3,704
当期末残高	3,754	0	3,754	42,258

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,874	5,674	313	5,988	349		23,000	3,295	26,645	4	38,504
会計方針の変更による累積的影響額											
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,874	5,674	313	5,988	349		23,000	3,295	26,645	4	38,504
当期変動額											
剰余金の配当								572	572		572
当期純利益								3,001	3,001		3,001
固定資産圧縮積立金の取崩											
別途積立金の積立							2,100	2,100			
自己株式の取得										531	531
自己株式の処分			0	0						0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計			0	0			2,100	328	2,428	531	1,897
当期末残高	5,874	5,674	313	5,988	349		25,100	3,624	29,074	535	40,401

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,754	0	3,754	42,258
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,754	0	3,754	42,258
当期変動額				
剰余金の配当				572
当期純利益				3,001
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				531
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	625	1	627	627
当期変動額合計	625	1	627	1,270
当期末残高	3,128	0	3,127	43,529

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式・・・移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物 3年～50年

構築物 3年～50年

車両運搬具 4年～6年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、実際支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、従業員部分については、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。執行役員部分については、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業による損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）によっております。

その他の工事

工事完成基準によっております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めておりました「電子記録債権」（前事業年度3,234百万円）は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

前事業年度において、「流動負債」の「支払手形」に含めておりました「電子記録債務」（前事業年度871百万円）は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	2,875百万円	2,763百万円
長期金銭債権	234百万円	222百万円
短期金銭債務	823百万円	897百万円

保証債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
関係会社の仕入れ取引契約に係る債務保証	75百万円	関係会社の仕入れ取引契約に係る債務保証 93百万円
関係会社の銀行借入金の保証	48百万円	関係会社の銀行借入金の保証 45百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	4,691百万円	5,160百万円
仕入高	1,952百万円	2,255百万円
営業取引以外の取引による取引高	107百万円	82百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
運送費及び保管費	1,356百万円	1,353百万円
給料及び手当	4,353百万円	4,466百万円
賞与引当金繰入額	843百万円	964百万円
退職給付引当金繰入額	206百万円	272百万円
減価償却費	321百万円	356百万円
おおよその割合		
販売費	15%	14%
一般管理費	85%	86%

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	5,940	5,940

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	16百万円	36百万円
賞与引当金	278百万円	297百万円
未払事業税	57百万円	69百万円
退職給付引当金	234百万円	216百万円
有価証券評価損	82百万円	77百万円
関係会社株式評価損	347百万円	330百万円
商品評価損	30百万円	42百万円
その他	146百万円	127百万円
繰延税金資産 小計	1,193百万円	1,196百万円
評価性引当額	522百万円	507百万円
繰延税金資産 合計	671百万円	688百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,670百万円	1,320百万円
その他	0百万円	0百万円
繰延税金負債 合計	1,671百万円	1,321百万円
繰延税金資産(負債)の純額	999百万円	632百万円

繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	431百万円	473百万円
固定負債 繰延税金負債	1,430百万円	1,106百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率		33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.9%
住民税均等割等		0.7%
評価性引当額		0.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.7%
その他		0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		35.1%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が38百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が32百万円増加しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	2,702	7	0	179	2,530	4,180
	構築物	52			8	44	80
	車両運搬具	2	1	0	1	2	11
	工具、器具及び 備品	208	56	0	85	179	650
	土地	1,160				1,160	
	建設仮勘定		7			7	
	計	4,126	72	0	274	3,924	4,923
無形固定資産	ソフトウェア	203	70		80	192	
	その他	49	82	29	0	103	
	計	252	152	29	80	295	

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	50	73	5	117
賞与引当金	843	964	843	964
関係会社事業損失引当金	113		33	80

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪府大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.tachibana.co.jp/
株主に対する特典	ありません

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増を請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第86期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第86期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月29日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	(第87期) 第1 四半期 (第87期) 第2 四半期 (第87期) 第3 四半期	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日 自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日 自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	平成27年8月11日 関東財務局長に提出。 平成27年11月12日 関東財務局長に提出。 平成28年2月12日 関東財務局長に提出。
(4) 自己株券買付状況報告書		自 平成28年2月1日 至 平成28年2月29日 自 平成28年3月1日 至 平成28年3月31日	平成28年3月7日 関東財務局長に提出。 平成28年4月8日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月27日

株式会社 立花エレテック
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	崎	洋	文
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井	上	嘉	之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社立花エレテックの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社立花エレテック及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社立花エレクトックの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社立花エレクトックが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月27日

株式会社 立花エレクトック
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	崎	洋	文
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井	上	嘉	之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社立花エレクトックの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社立花エレクトックの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。